



当面の見通し

日本経済	国内経済は、企業の賃上げの動きによる所得環境の改善や、政府による経済対策が消費の下支えとなるものの、日中関係の悪化を背景に中国からの訪日客数が減少しておりインバウンド需要の減速が懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。
米国経済	米国経済は、株高による資産効果が消費を下支えする一方、米関税政策に伴うインフレ圧力や雇用情勢の悪化が個人消費を中心に内需の下押し要因となりやすい。加えて、足許では米国発の地政学リスクも高まっており、緩やかな減速を予想する。
短期金利	翌日物金利は、引き続き政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引が中心になると予想する。ターム物金利は、証券会社等を中心に年度末越えの資金調達需要が高まりやすく、0.85%程度での出合いが継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の追加利上げへの不透明感や衆議院選の公約が財政拡張的であることから、さらに上昇する可能性も考えられる。一方で、消費減税の実現には段階を踏む必要があるとの見方もあり、徐々に落ち着きを取り戻すものと予想する。
株式市場	国内株式市場は、インフレ環境の継続や高市政権の財政政策が株価の支えとなりやすいものの、衆議院選の結果に対する不透明感や金利急騰に伴う債券とのリバランスによる利益確定売りなど需給悪化が懸念されることから、上昇余地は限定的と予想する。
為替市場	ドル／円相場は、衆議院選に向けて積極財政への思惑による円売りが持続しやすいものの米関税政策が違憲判断となる可能性からドル売りの動きも見込まれるほか、為替介入実施への警戒感も根強く、上値は限定されると予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.80909%	0.80636%	1.07273%	0.750~1.150% (0.800~1.100%)
新発10年国債	1.655%	1.805%	2.060%	1.700~2.400% (1.800~2.400%)
日経平均	52,411	50,253	50,339	44,000~55,000円 (45,000~55,000円)
ドル／円相場	153.99	156.18	156.71	148.00~162.00円 (150.00~160.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、11月鉱工業生産（確報）は前月比▲2.7%の101.9と3カ月ぶりに低下した。業種別では電気・情報通信機械工業や自動車工業など13業種が低下した一方で、生産用機械工業など3業種が上昇し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、11月小売業販売額（季節調整済前月比）は+0.6%と3カ月連続で増加した。医薬品・化粧品の販売や家電など機械器具の販売が好調に推移し、全体を牽引した。

景況感では、内閣府が公表した12月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月比▲0.1ポイントの48.6と2カ月連続で低下した。内訳では、雇用関連が同+1.4ポイントの49.5と上昇したものの、家計動向関連が同▲0.3ポイントの48.2、企業動向関連が同▲0.3ポイントの49.2と低下したことが指数低下の要因となった。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）で、12月は前月比+1.3%、1月は同+8.0%の上昇が見込まれている。堅調な企業業績見通しや設備投資計画が示されているものの、米関税政策による生産活動の下振れリスクから一進一退の動きが継続すると予想する。

需要面は、毎月勤労統計で所定内給与が11月は前月比+2.0%と底堅く推移したほか、賃上げについても昨年に続き幅広い企業で実施が見込まれており、家計の所得環境の改善が想定される。加えて、高市政権による家計のエネルギー負担軽減を目的とした電気・ガス料金への補助などの経済対策も消費の下支えとなりやすい。一方で、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけるなど、日中関係の悪化を背景に中国からの訪日客数は大きく減少しており、インバウンド需要の減速が懸念される。

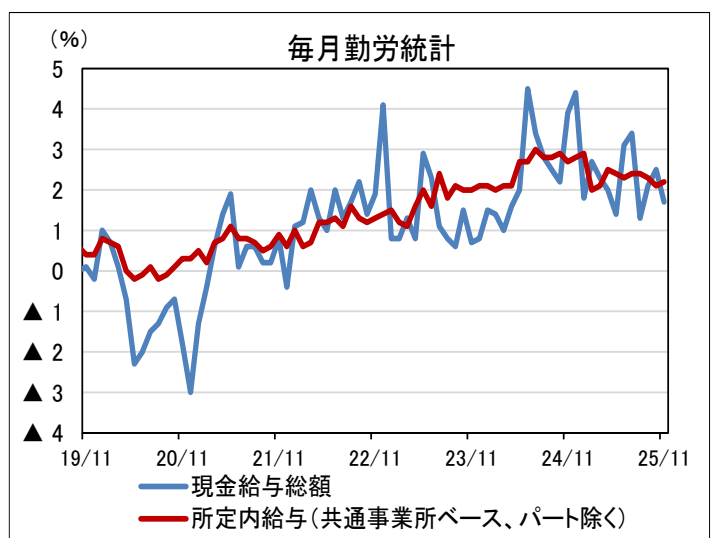
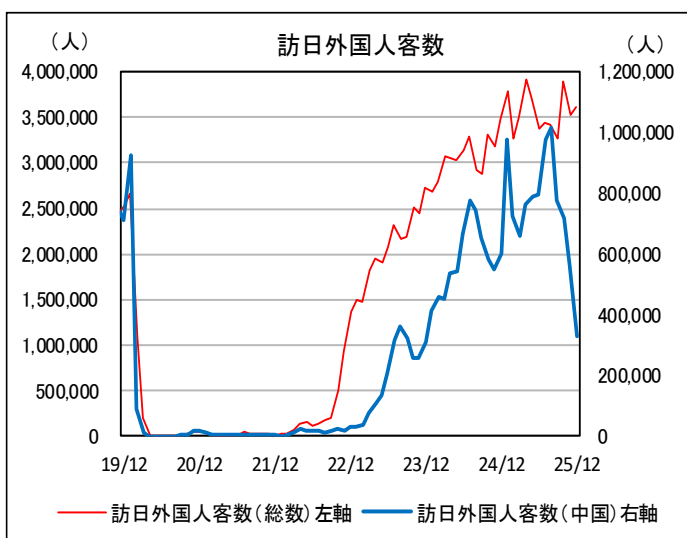
総じてみると、国内経済は、企業の賃上げの動きによる所得環境の改善や、政府による経済対策が消費の下支えになるものの、日中関係の悪化を背景に中国からの訪日客数が減少しておりインバウンド需要の減速が懸念されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。

(3) 国内金融政策

日銀は、1月22日、23日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.75%程度で据え置くことを決定した（賛成8、反対1）。高田審議委員は、「物価安定の目標」は概ね達成されており、国内物価の上振れリスクが高いとして、政策金利の据え置きに反対票を投じた。

3カ月毎に公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2025年度、26年度の経済成長率と2026年度の物価見通しが上方修正された。植田総裁は、利上げペースは今後の経済・物価・金融情勢次第とし、各会合毎に政策判断をする姿勢を維持した。

次回の金融政策決定会合は2026年3月18日、19日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月ISM製造業景況指数は、前月に改善していた生産指数と在庫指数がともに悪化したことで前月比▲0.3ポイントの47.9と、10ヵ月連続で好不況の境目となる50を下回った。一方で非製造業景況指数については、堅調な新規受注や雇用の持ち直しが支えとなり同+1.8ポイントの54.4と上昇した。

雇用については、12月の非農業部門雇用者数は前月比+50千人となった。また、米政府機関閉鎖により十分なデータの取得が困難であった影響から統計のブレが大きくなっており、過去2ヵ月分については11月が同+56千人（速報値+64千人）、10月が同▲173千人（速報値▲105千人）とそれぞれ下方修正された。

消費については、米11月小売売上高（速報値）は前月比+0.6%と増加した。年末商戦での販促強化やEV向け補助金の終了で落ち込んでいた自動車販売の持ち直しが指数改善に寄与した。

(2) 中期的見通し

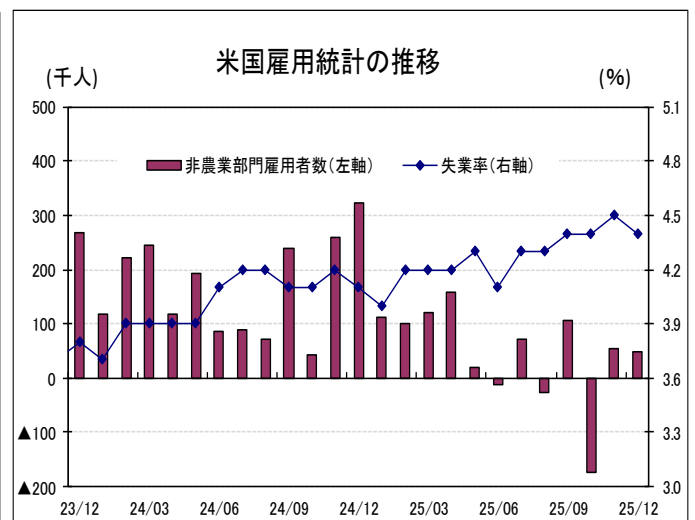
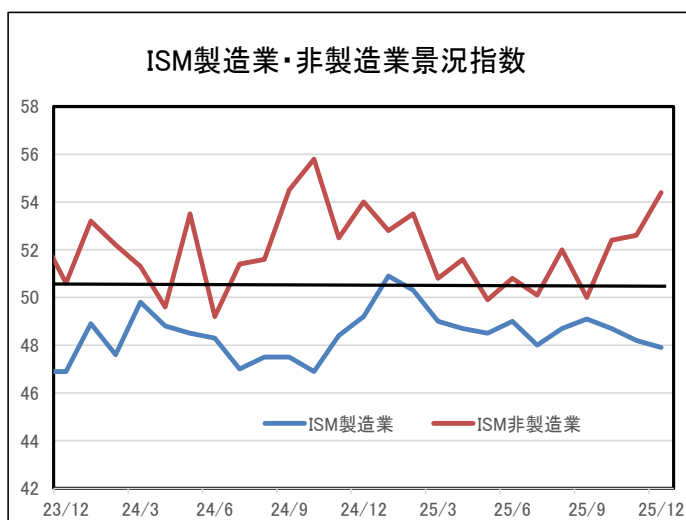
生産面については、鉱工業生産指数には前月比で改善がみられたほか、9月以降に実施された一連の利下げを受け、民間金融機関の貸し出し姿勢が緩和方向へ転じるとの見方が設備投資の押し上げ要因となりやすいものの、ISM製造業景況指数の新規受注および雇用指数には弱さが見られており、製造業の停滞が懸念される。

需要面については、米株価指数が最高値圏で推移しており、資産効果を背景に高所得層による消費の下支えが期待される。一方で、中小企業では米関税政策や不法移民排除に伴い雇用者数が減少基調であり低所得者層を中心に家計の節約志向が高まりやすいほか、関税の影響が大きい財では価格が上昇傾向であり、消費の減速懸念が高まりやすい。

総じてみると、米国経済は、株高による資産効果が消費を下支えする一方、米関税政策に伴うインフレ圧力や雇用情勢の悪化が個人消費を中心に内需の下押し要因となりやすい。加えて、足許では米国発の地政学リスクも高まっており、米金融市場の不透明感も燦るなか、緩やかな減速を予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは12月9日、10日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、3.500%~3.750%とすることを決定したほか、バランスシートの拡大等を目的として月400億ドルの短期国債の購入を開始すると発表した。パウエル議長は記者会見で、9月以降の一連の利下げによりFRBの金融政策のスタンスはいい位置にあり、経済の進展を見極めるべく様子見が可能と、追加利下げについて慎重な姿勢を示した。次回FOMCは2026年1月27日、28日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

1月の無担保コール翌日物金利は、0.727%付近で推移した。

投信会社等が資金の出し手となる一方、銀行等は日銀当座預金の付利である0.75%との裁定取引を目的に調達ニーズが強く、資金の取り手の中心となった。無担保コールターム3ヵ月物金利の水準は、0.80%~0.90%程度で推移する展開となった。短期運用目的で銀行等が資金の出し手となり、手元資金の確保を目的に証券会社等が資金の取り手となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、月初は1.07%程度で推移していたものの、中旬以降は円安進行により日銀の早期利上げが意識され、足許では1.10%程度まで上昇して推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は1月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%程度に据え置くことを決定した。

植田総裁は会見で、実質金利がきわめて低い水準であるとの認識を示したうえで経済・物価情勢の改善に応じて利上げを継続する姿勢を強調し、賃金や物価上昇の持続性やそのペースを見極めながら利上げを進めていく考えを示した。

無担保コール翌日物金利は、引き続き日銀当座預金付利0.750%との裁定取引が中心となることが想定されることから、0.727%付近での推移を予想する。

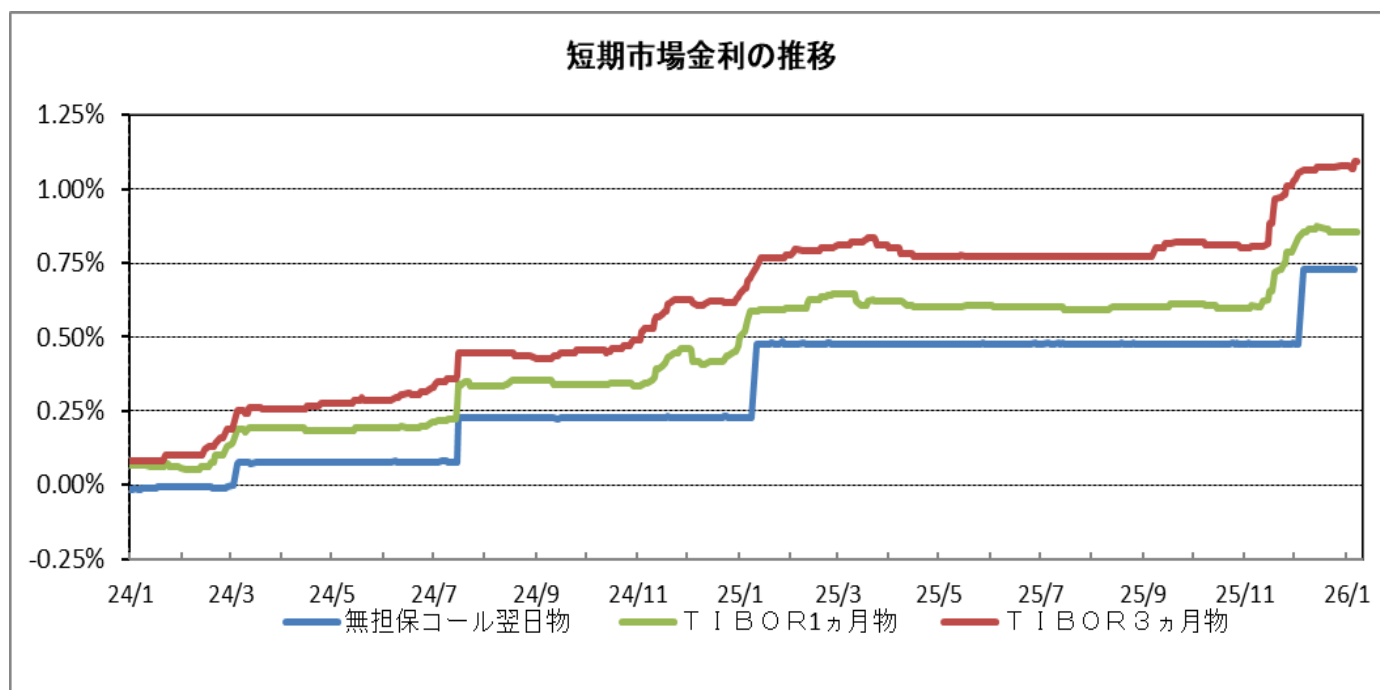
無担保コールターム3ヵ月物金利は、市場で4月までの利上げを7割程度織り込んでいるなか、証券会社等を中心に年度末越えの資金調達需要も高まりやすいため、0.85%程度での出合いが継続すると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、日銀の利上げ織り込みが相応に進んでおり、足許の水準である1.10%程度での推移が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.700% ~ 0.750%
--------------	-----------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.750% ~ 1.150%
--------------	-----------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、12月下旬は2026年度の一般会計予算案が、プライマリーバランスの黒字化を達成する見通しを示すなど市場に配慮した抑制的な内容であったことが好感され、2.005%まで低下する場面が見られたものの、その後は29日に公表された日銀12月金融政策決定会合の主な意見が市場の想定していたよりも利上げに前向きな内容であったことから、12月末は2.070%まで上昇し、2025年の取引を終えた。

1月上旬から中旬にかけては、年末年始の国内休場期間中の海外金利の上昇を受け、2.130%まで上昇すると、その後も衆議院解散の報道を受けて、選挙後に自民党の議席が増加することで財政拡張路線が強まるとの思惑から、2.185%まで上昇した。19日には高市首相が衆議院解散を表明したほか、飲食料品の消費減税について「私自身の悲願」とし、これまでの財政政策を過度な緊縮財政と評したことで、財政拡張への警戒感が大幅に高まった。長期金利は一時1999年2月以来、27年ぶりの水準である2.380%まで上昇した。

1月下旬は、片山財務相とベッセント米財務長官が急激な金利上昇への牽制発言をしたことで2.225%まで低下した。その後は日銀の金融政策決定会合への警戒感から2.2%台後半まで上昇したものの、同会合では、政策金利が現状維持で据え置かれ、会合後の会見において植田総裁が足許の金利上昇のペースは速いとの認識を示し、例外的な状況では機動的にオペ等を実施すると発言したことで、当局の介入期待が高まった。その後は2.2%台でもみ合って推移している。

(2) 中期的見通し

日銀の追加利上げに対する不透明感や、衆議院選挙の結果を巡る不確実性に加え、与野党ともに消費減税など財政拡張的な公約を掲げていることから、債券市場参加者の間では警戒感と不安感が高まっており、国内金利はさらに上昇する可能性も考えられる。

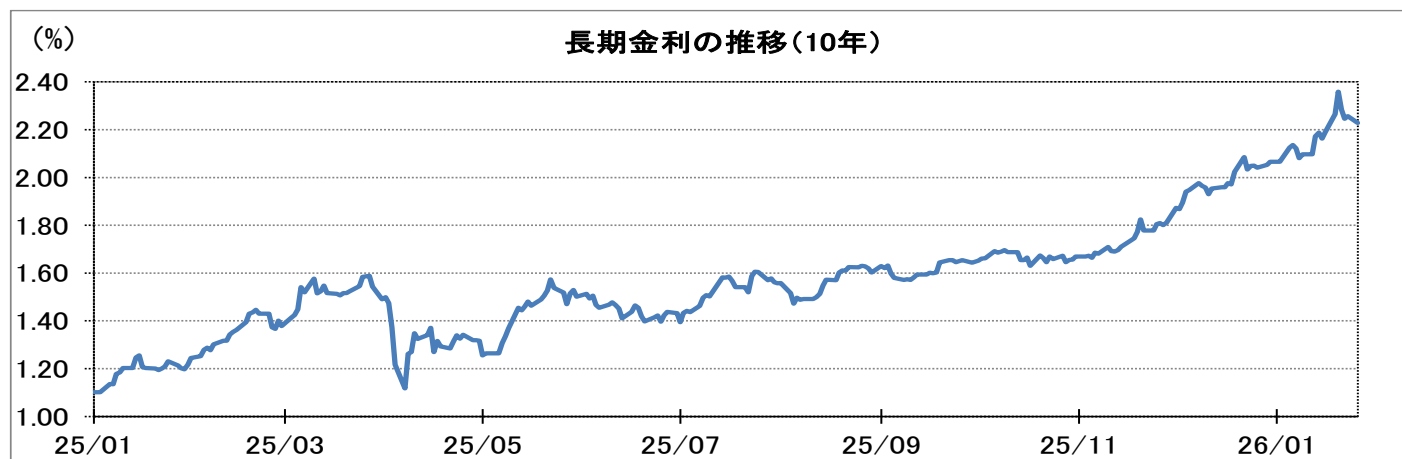
一方で、日銀1月金融政策決定会合後の会見において、植田総裁は足許の金利上昇についてかなり速いスピードとの認識を示し、政府と緊密に連絡し、連携するとして牽制姿勢をにじませている。また、高市政権の消費税減税を巡っては金融市場からは抵抗感が強く、実現には段階を踏む必要があるとの見方もあり、国内金利は徐々に落ち着きを取り戻すものと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.700% ~ 2.400%

(4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.100%	100.04円	2.095%	3.30
政府保証債	2.228%	100.00円	2.228%	-
共同発行公募地方債	2.248%	100.00円	2.248%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

12月下旬は、年末年始を控えて海外投資家を中心に取引参加者が減少するなか材料も乏しく、もみ合う展開となり、大納会は50,339円で終えた（2024年末比+26.2%）。

2026年1月になると、国内休場期間中に米国で半導体関連株が上昇した流れを引き継ぎ、国内株式も半導体関連株が相場を牽引する形で上昇し52,000円を上抜けた。その後は、中国が日本へのレアアース輸出規制を強化するとの報道を受け一時弱含む場面もみられたものの、国内の小売関連企業の好決算や、衆議院解散の報道を受け政策の進展期待が高まったことで54,311円まで上昇した。

1月中旬は、トランプ大統領がグリーンランドを巡り欧州諸国へ新たな関税を課すと言及し、それに対し欧州も対抗措置を打ち出すなど米欧の対立懸念が高まったことや、高市政権が飲食料品の消費減税を打ち出したことで財政拡張が懸念され、国内金利が急騰したことで国内株式については52,000円台まで下落した。その後は、トランプ大統領が強硬姿勢を弱め、欧州各国への追加関税を見送ったことで欧米の対立懸念が後退し上昇する場面がみられたものの、日米当局が為替のレートチェックに動いたとの観測が広がり、ドル/円相場が急落したことが、国内株式の重しとなるなかで、52,000円台で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、賃上げやインフレ環境の継続、AI関連投資の活発化に加えて、高市政権による財政政策を背景に景気の堅調な推移が見込まれており、株価の支えとなりやすい。

一方、衆議院選については、26年ぶりに自民党と公明党の連立が解消されており、選挙結果については不透明感が強い。また、日中関係の悪化を受けてレアアース規制の強化や訪日客のさらなる減少などが、景気を下押しする可能性がある。合わせて、足許の金利急騰を背景に債券のリバランスが発生しやすく、評価損実現に対応した株式の売却も出やすいことから、国内株式市場における上昇余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 44,000円 ~ 55,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、12月下旬は片山財務相が為替の円安進行について牽制したことで一時155円56銭まで下落した。1月上旬には日経平均株価が上昇するなかでリスク選好のドル買い円売りにより157円台前半まで上昇すると、1月中旬にかけては高市政権が衆議院を解散する可能性が報じられ、財政拡張路線が強まるとの思惑から一時159円45銭まで上昇した。その後は、片山財務相の円安牽制や、グリーンランドを巡る米欧の対立への懸念が重しとなり157円台前半まで下落する場面がみられたが、トランプ大統領が強硬姿勢を弱め、欧州各国への追加関税賦課を見送ったことや日銀金融政策決定会合で植田総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことで159円台前半まで上昇した。足許では、日米当局による為替介入が意識されたほか、トランプ大統領がドル安に対して特段の懸念を示さなかったことで152円台前半まで下落している。

ユーロ／円相場は、12月下旬は片山財務相が為替の円安進行に対して牽制を行ったことで、為替介入実施への警戒感が高まり、183円台前半まで下落した。1月上旬から中旬にかけては、株高によるリスク選好の動きや高市政権の衆議院解散への思惑による円売りが相場の支えとなったが、グリーンランドを巡る米欧の対立への懸念が相場の重しとなり、もみ合う展開となった。その後は、トランプ大統領が対立姿勢を軟化させ、欧州8カ国への追加関税賦課が見送られたことで史上最高値となる186円87銭まで上昇する場面がみられたが、日米の協調介入への警戒感を背景にドル／円相場が大きく下落し、この流れがユーロ／円相場にも波及したことで足許では、183円台前半まで下落して推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、2月8日投開票の衆議院選については議席配分の見通しが立ちにくいものの、高い支持率を誇る高市政権が議席を伸ばし、選挙後に積極財政を一段と進めるとの思惑もあり円売り圧力が持続しやすい。一方で、米国のIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税について、最高裁が違憲判決を行う可能性があることからドル資産からの逃避の動きもみられるほか、日米の協調介入への警戒感から投機的な円売りポジションの巻き戻しの動きも想定されるため、上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、ユーロ圏のインフレ率が目標とする2%と整合的な水準で推移するなかで当面の政策金利据え置きが見込まれるほか、日本の財政拡張懸念による円売りや米国の信認低下を背景とするドル売りの動きがみられるなかで相対的にユーロは選好されやすいことから、堅調な推移を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 148.00円 ～ 162.00円

ユーロ／円相場 175.00円 ～ 190.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、

通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部は取扱いきけない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部環境の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消れます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利息しません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部は取扱いきけない店舗があります。●マル優・特約マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（顧客電言買付相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（顧客電言買付相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート（TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民幣の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料率が異なるため、手数料率の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場景気の変化などにより、流動性や市場離れが大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・元金保証は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の金額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託報酬中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に連動した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額が契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社は経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合算額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規制を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故重による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知できなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険料を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新行にお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部は取扱いきけない店舗があります。

あしぎん投資一任サービス STORY について

●各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、足利銀行）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行います。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や、発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生ずる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資一任報酬）と間接のご負担、いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）があります。運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既に開設済の場合は不要です）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認・ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相談、開始が確定された場合、相続人・本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用できません。●足利銀行は、株式会社ウエルスクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。

めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社金融商品取引業者 関東財務局長(金商第 1771 号 加入協会/日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。

●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商第 2914 号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社とウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資窓口では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。

●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

・投資顧問報酬最大で年率 1.320%(税込)

・信託報酬最大で年率 1.35%(税込)

・信託財産留保額 最大で 0.30%

その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について(証券会社から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成績報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上乗金については、資産区分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。

●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書交付目論見書をよくお読みください。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約できませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引開始中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。

●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合がありますほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が行使価格以上に変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より害害となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2 倍または 3 倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルレバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③に加えて②のリスクも含むこととなります

(2025 年 4 月 1 日現在)

商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

